

## 国内金融経済概観

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も増加傾向にある。こうした中で需給面では、引締まった状態が続いており、とくに労働面での人手不足感が強い。

最終需要の動向をみると、設備投資は、企業の積極的な投資姿勢を背景に増勢を持続している。また、個人消費については、一部に売行きの伸び悩む商品もみられるが、全体としては可処分所得の増加から堅調に推移している。住宅建設は、このところ減少傾向をたどっている。この間、外需は、輸出・輸入数量とも増加傾向にある。

12月の卸売物価をみると、国内卸売物価は化学製品の値上がりや食料用農畜水産物の季節的な上昇を中心に引続き上昇したほか、輸出入物価は、為替円安による影響を中心に上昇した。また、12月の消費者物価（東京都区部）は、生鮮食品の続落から前月比では小幅下落したものの、前年比では高い上昇を続けている。

金融面の動きをみると、短期市場金利は、12月中は年末要因もあって総じて強含んだ後、1月に入り弱含みとなった。一方、長期市場金利は、米国の金融緩和等に伴い12月中低下した後、1月入り後も弱含みで推移している。株式市況は、12月中強含んだが、1月入り後は横ばい圏内での動きとなっている。この間、12月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD 平残前年比）の伸びは、前月に続き低下した。

11月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅がやや縮小した。また、長期資本収支は、3か月ぶりに赤字となった。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、12月以降は総じて一進一退で推移している。

なお、多国籍軍によるイラク攻撃の始まった1月17日以降の金融、為替市場の動向をみると、事態の推移を見守る中、比較的落ち着いた状況で推移している。

（設備投資、個人消費ともに総じて堅調を持続）

11月の鉱工業生産・出荷（季節調整済前月比）をみると、各々△1.0%、△1.7%の減少となった（前月各々+3.1%、+2.8%）。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、12月+1.7%、1月+0.6%と、増加が見込まれている。

\*以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

---

当月の動きを業種別にみると、素材業種で石油製品が暖冬の影響などから減少したほか、加工業種でも、輸送機械（乗用車、KDセット）や電気機械（コンピュータ）が前月増加の反動もあって減少した。

この間、11月の生産者製品在庫をみると、素材業種（石油製品、鉄鋼）、加工業種（輸送機械、電気機械）ともに増加したため、+1.1%の増加となった。また、こうした出荷、在庫の動きを反映して同在庫率（昭和60年平均=100）は、94.1と前月（91.7）に比べ上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、11月の一般資本財出荷（前年比）は、+6.7%（前月+7.9%）と高い伸びが続いている。先行指標の動きをみると、11月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は、製造業、非製造業ともに伸びを高めたことから、+17.0%と前月一時伸びが低下した（+4.7%）後、再び伸びを回復した。11月の建設工事受注額（民間分、前年比）は、+17.5%と前月（+15.4%）を上回る増加となった。

個人消費関連では、11月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、衣料品が引続き暖冬の影響から伸び悩んでいるものの、食料品等の高い伸びに支えられ+6.7%と前月（+5.3%）に比べ幾分伸びを持ち直した。12月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、身の回り品の増加などから、+5.8%と前月（+5.4%）をわずかながら上回る伸びとなっている。耐久消費財の動向をみると、12月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、小型車（排気量660cc 超2,000cc 以下）を中心に4か月連続して前年同月を下回った（11月△5.5%→12月△3.3%）。一方、家電製品の売行きは、オーディオ関係、暖房器具は盛上がりには乏しいものの、全自動洗濯機、ビデオカメラ等が堅調を続けている。また、旅行等レジャー支出については、堅調を持続している。

11月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、160万戸と持家、分譲の減少から前月（169万戸）に比べて減少した（前年比△3.7%）。

11月の公共工事着工総工事費（前年比）は、地方の増加を中心に+6.0%の増加となった（前月+9.9%）。

11月の通関輸出数量（確報）は、コンピュータ、鉄鋼等が減少したものの、船舶、半導体、VTR等が大幅に増加したことなどから、全体では+2.1%の増加（前月+1.6%）となった（前年比+9.8%）。一方、輸入数量は、自動車、石炭、アルミ・同製品等が増加したものの、原粗油、LNG、鉄鉱石等が減少に転じたため、△2.1%と減少（前月+6.9%）した（前年比+5.1%）。

11月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、女子の高い伸びを背景に、+3.9%と堅調な増加を続けている（前月+4.7%）。有効求人倍率（季節調整済み）は、1.41倍と高水準を持続しており（前月1.42倍）、また完全失業率（季節調整済み）も2.08%と前月（2.23%）に比べ低下した。

12月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+58.1%と3か月連続で前年を上回った（前月+35.5%）。

#### (消費者物価前年比は高い上昇率を持続)

12月の国内卸売物価は、前月比+0.1%と上昇を続けた(前月+0.3%、前年比は+2.3%)。主な内訳をみると、石油・石炭製品(軽油、灯油、ガソリン)が入着原油価格下落に伴い値下がりしたほか、非鉄金属が海外市況の続落を受けて下落したものの、年末に伴う季節的な需要増から食料用農畜水産物が上昇したほか、プラスチック製品、化学製品(カプロラクタム)が既往原油高の影響から続騰、また、金属製品(レンチ)、その他工業製品(月刊誌)などが既往人件費、物流費等コスト高の転嫁を背景に上昇した。この間、輸出物価は、為替円安が影響し上昇した(前月比+1.6%、前年比△3.2%)ほか、輸入物価も、入着原油価格が下落したものの、為替円安の影響から上昇した(同+0.9%、+11.5%)。この結果、総合卸売物価は前月比+0.3%の上昇となった(前年比+2.2%)。

12月の商品市況をみると、鉄鋼(山形鋼)、化学(合成ゴム)が上昇したものの、石油製品(ガソリン、灯油等)が流通在庫の積上がりから下落したほか、繊維(生糸、綿糸)も反落したことから、2か月連続の下落となった(日本銀行調査統計局商況指数、11月△1.8%→12月△0.6%)。1月入り後は概ね保合い圏内で推移している。

12月の消費者物価(東京、速報)をみると、被服等の商品や運送料等のサービス価格が引続き上昇したものの、生鮮食品が続落したため、総合では前月比△0.1%と2か月連続の下落となった。もっとも、前年比をみると、+3.6%と前月(+3.8%)に引続き高い上昇となった。なお、生鮮食品を除く総合ベースでは、前月比+0.2%と上昇が続いている(前年比+3.1%)。

#### (債券利回りは低下)

12月以降の翌日物(無担コールオーバーナイト物)のレートをみると、年末資金の調達圧力の高まりから年末にかけて上昇したものの、更年後は年末要因の一巡から低下した。この間、ターム物のレートは越年資金調達圧力の後退もあって12月中旬にかけて弱含んだ後、1月央にかけてはほぼ横ばい圏内で推移している。

一方、12月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、12月中旬にかけて米国の金融緩和措置などを背景に低下した(12月末7.100%、前月末比△0.300%)。1月入り後も、月央にかけて弱含みで推移したが、多国籍軍によるイラク攻撃のあった1月17日以降は低下している。この間、1月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(1月9日実施)の結果、6.522%(クーポン・レート6.6%、割当平均価格100円47銭)となり、前月(12月債の同利回り6.799%)に続き利回りが大幅に低下した。

12月の株式市況は、米国の金融緩和や国内債券市況堅調を背景に月央にかけて反発した後、ほぼ横ばいで推移し、日経平均株価は23,848円(前月末比+1,394円)で越月した。その後、1月に入ってから、月央にかけては総じて横ばい圏内の動きとなったが、1月17日以降は強調に推移している。

---

11月の全国銀行の貸出約定平均金利（第二地銀協加盟の相互銀行を含む）をみると、長期金利は月初の長期プライムレートの引下げ（11月1日、8.9%→8.3%）に伴い小幅ながら低下したものの、短期金利は既往短期プライムレート引上げの浸透から上昇したため、総合では月中+0.05%の上昇となった（10月末7.427%→11月末7.477%）。

12月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD 平残前年比）をみると、貸出の伸び低下を主因に、+8.6%と前月（+9.9%）に比べ伸びが低下した。この間、12月の日本銀行券平残前年比は+6.0%と前月（+6.2%）に比べ伸びがさらに低下した。

#### （貿易・経常収支が縮小）

11月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、貿易収支は輸入の増加を受けて黒字額が縮小（10月58.9億ドル→11月54.0億ドル）した。この間、貿易外・移転収支は幾分赤字幅が縮小（同△33.7億ドル→△32.5億ドル）したものの、経常収支の黒字は前月比縮小した（同25.2億ドル→21.5億ドル）。この間、長期資本収支（原計数）は、28.5億ドルの赤字と3か月ぶりに赤字となった（前月70.9億ドルの黒字）。内訳をみると、米国金利の先安感等を背景に对外債券投資が取得超に転じたことから本邦資本の流出超幅が拡大（10月7.9億ドル→11月86.7億ドル）したほか、本邦債券市況上昇に伴う対内債券投資の処分超転化から外国資本の流入超も縮小（同78.8億ドル→58.2億ドル）した。

円相場（対米ドル直物相場、終値）は、12月末にかけて中東情勢の不透明化等を背景に円安気味に推移したことから、前月末比2円強円安の135円台で越月した。1月入り後も月央にかけては135円前後で推移したが、1月17日以降は130円台前半の展開となっている。

（平成3年1月22日、調査統計局）